



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤雅敏
(氏名) 山本 学
配当支払開始予定日 平成23年6月8日
TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,567	15.5	481	147.6	463	126.6	238	102.3
22年3月期	8,281	21.3	194	61.9	204	59.2	117	58.3

(注) 包括利益 23年3月期 243百万円 (84.4%) 22年3月期 132百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.75		5.3	5.0	5.0
22年3月期	11.25		2.7	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,396	4,593	48.9	438.89
22年3月期	9,218	4,429	48.0	423.09

(参考) 自己資本 23年3月期 4,593百万円 22年3月期 4,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	385	118	501	878
22年3月期	502	28	389	879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		2.50		7.50	10.00	104	88.9	2.4
23年3月期		0.00		7.50	7.50	78	33.0	1.7
24年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		60.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	6.0	200	13.1	190	12.9	50	30.1	4.77
通期	9,600	0.3	390	19.1	350	24.5	130	45.4	12.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	10,500,000 株	22年3月期	10,500,000 株
23年3月期	33,242 株	22年3月期	31,201 株
23年3月期	10,467,943 株	22年3月期	10,469,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,492	15.5	454	149.6	436	148.7	223	150.4
22年3月期	8,222	21.3	182	63.5	175	62.4	89	64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.38	
22年3月期	8.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,043	4,408	48.7	421.17
22年3月期	8,902	4,258	47.8	406.74

(参考) 自己資本 23年3月期 4,408百万円 22年3月期 4,258百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 重要な会計方針の変更	31
(7) 表示方法の変更	32
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
6. その他	33
(1) 代表者の異動	33
(2) その他役員の異動	33

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復や新興国の成長を背景に輸出が増加したこと等から企業業績が回復を示し、雇用・所得環境にも明るさが見え始めましたものの、長引くデフレや円の高止まりによる企業収益力に対する下押し圧力が残り、依然として回復感に乏しい状況で推移いたしました。一方で、北アフリカや中東での政情不安定化から原油市況が大幅に上昇しているほか、わが国では本年3月に「東日本大震災」が発生し、甚大な被害が生じており、今後の経済情勢は不透明感を強めております。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、官庁工事や民需における設備投資の増加や輸出入貨物の回復等があり、明るい兆しも見られましたものの、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、昨年4月、日立造船グループ企業が進出する中国／上海に、当社初の海外拠点である上海駐在員事務所を開設。船舶用ディーゼルエンジンの基幹部品やアフターサービス部品の日本からの供給や、中国からの国内工場向け部品調達など、日立造船グループにおける日中間の物流拠点となるべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、本年1月には、福岡市に営業専門部署として九州支社を開設。九州全域のほか山口や島根、広島の一部までカバーし、国内ネットワークをさらに強化いたしました。上海駐在員事務所及び九州支社の開設により当社の事業拠点は15カ所に拡大し、それぞれが新規顧客の開拓、事業拡大策を展開した結果、当連結会計年度の営業収入は95億67百万円と前期比15.5%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、相次ぐ値下げ要求や価格競争激化など厳しい受注環境のなか、全社的に収益率改善に向けコストダウン運動を展開し、自社車両の活用や配車の効率化など陸運コストの削減、人員配置の見直しによる管理コストの低減など、積極的な企業内努力による利益の確保に努めた結果、経常利益は4億63百万円と前期比126.6%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、経常利益が増加したことにより、2億38百万円と前期比102.3%の増益となりました。

当連結会計年度における業種別の事業の主な状況は次のとおりであります。

① 倉庫業、港湾荷役業は、粗鋼生産量の回復や国内鉄鋼需要が安定していたことにより、鋼管、ステンレス線材、スチールタルク等の倉庫在庫量が増加。また、造船ブロック加工の場内作業や古紙取り扱い作業の受注が順調に推移。機工事業においては、日立造船株式会社有明工場内500t積出ジブクレーン据付工事などを受注し、その収入は36億9百万円（前期比10.1%増）となりました。

② 陸運業は、日立造船グループからの受注が安定し、シールド掘進機及び橋梁のほか、ジェットパッカー車導入による活性炭の輸送など取り扱い品目を拡大。積極的に受注活動を展開し、その収入は25億51百万円（前期比14.1%増）となりました。

③ 海運業は、止まらぬ運賃の下落や海運不況に伴う貨物量の減少から、厳しい状況が続きましたが、自社船を最大限有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注。また、受注拡大に向け、効率配船やバーター取引による積荷の確保に努力を続けてまいりました結果、その収入は25億69百万円（前期比18.9%増）となりました。

④ 梱包業は、上期は自動車産業向けプレス機器輸出梱包の一括受注。下期はシールド掘進機やゴミ処理プラントなどの大型案件等があり、その収入は4億98百万円（前期比56.7%増）となりました。

⑤ その他につきましては、保険代理店収入や機材センター（旧配送センター）の新たなテナントへの賃貸により、その収入は3億38百万円（前期比18.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、本年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、雇用情勢や個人消費の低迷が懸念され、様々な経済活動への影響は長期間に及ぶものと思われ、景気の先行きについては一段の不透明感が増しております。

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高96億円、連結経常利益3億50百万円連結当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて362百万円増加し、3,580百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が358百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、5,816百万円となりました。これは主として、有形固定資産が186百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、9,396百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し、2,909百万円となりました。これは主として、社債を償還したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、1,893百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、4,802百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、4,593百万円となりました。これは主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、当連結会計年度末は、878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は385百万円(前連結会計年度比23.3%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を446百万円計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は118百万円(前連結会計年度は28百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金払戻による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は501百万円(前連結会計年度比28.7%増)となりました。主な要因は、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	41.0%	43.2%	45.2%	48.0%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	22.1%	16.7%	22.5%	22.1%
債務償還年数	8.4年	7.8年	4.8年	4.8年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	6.4倍	10.6倍	12.0倍	10.9倍

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き、総合的に決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭（配当性向33.0%）を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社及び親会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業、梱包業 … 当社が行っております。

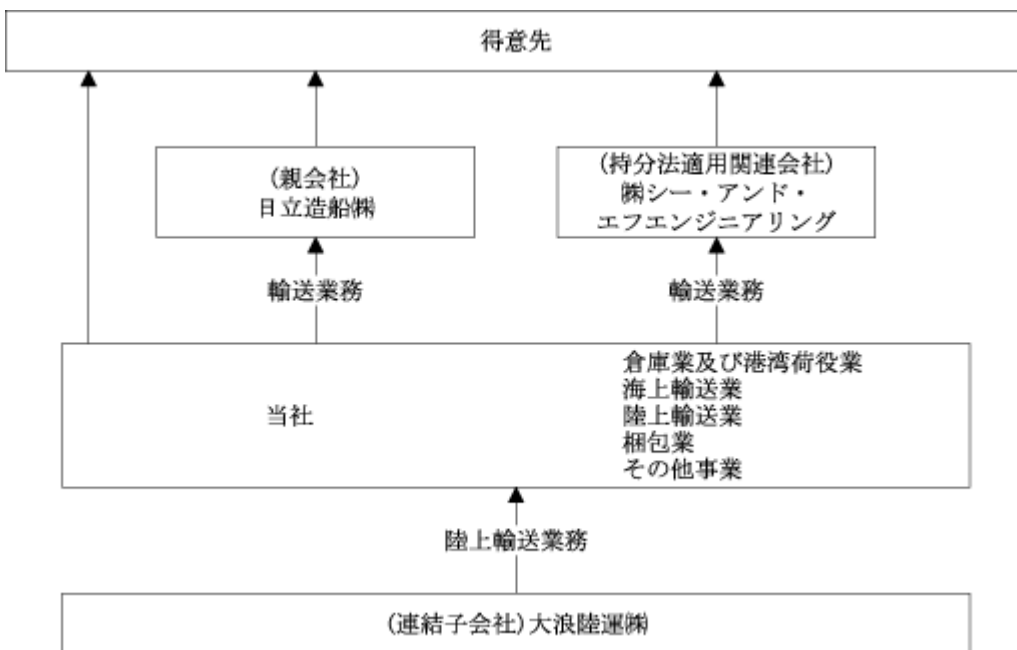
陸上輸送業 … 当社のほか、大浪陸運㈱が行っております。

海上輸送業 … 当社が行っております。

鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 … ㈱シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しうる柔軟な経営体制を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値(連結ベース)を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率(ROA)	:	年3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車両へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本年4月に、広島県世羅町に「株式会社オーナミSBS」を誕生させました。同社は、日立造船株式会社のごみ焼却施設及び、アタカ大機株式会社の各事業と関連してセラケム株式会社が製造した活性炭等の輸送を主な業務としており、今後は、日立造船グループの物流部門としてさらなる輸送サービスの強化に取り組んでまいります。加えて本年3月、新中期3ヵ年経営計画「オーナミSTEP105」を策定。3年間で年間連結売上高100億円、経常利益5%を安定的に達成できる体力づくりに注力してまいります。東は茨城、西は熊本までの国内事業・営業拠点をさらに拡充、海外事務所を含めた全15カ所が、それぞれ独自の営業活動を展開し、潜在顧客を掘り起こし、顕在化させてまいります。また、この厳しい受注環境のなか、本年度も全社的にコストダウンをさらに推進し、収益率改善に取り組み、全社一丸となって業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,362	848,099
受取手形及び売掛金	2,007,749	2,366,389
有価証券	—	※4 1,195
繰延税金資産	84,535	110,340
その他	96,198	260,037
貸倒引当金	△2,811	△5,901
流動資産合計	3,218,034	3,580,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 912,978	※2, ※3 862,904
機械装置及び運搬具(純額)	※2 330,041	※2 239,852
工具、器具及び備品(純額)	※2 12,946	※2 16,658
土地	※3 4,047,092	※3 4,047,092
リース資産(純額)	※2 286,383	※2 236,909
有形固定資産合計	5,589,442	5,403,416
無形固定資産		
その他	32,976	30,779
無形固定資産合計	32,976	30,779
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 292,276	※4, ※5 301,328
その他	95,328	98,559
貸倒引当金	△9,290	△17,669
投資その他の資産合計	378,313	382,218
固定資産合計	6,000,732	5,816,414
資産合計	9,218,766	9,396,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,318	744,287
短期借入金	※3 1,210,000	1,232,000
1年内償還予定の社債	※3 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 177,114	※3 194,842
未払法人税等	49,753	241,415
賞与引当金	194,130	222,117
役員賞与引当金	18,000	18,000
その他	197,446	256,782
流動負債合計	3,048,761	2,909,444
固定負債		
長期借入金	※3 422,301	※3 627,459
繰延税金負債	295,138	279,444
退職給付引当金	646,958	654,646
役員退職慰労引当金	64,980	62,510
特別修繕引当金	40,194	28,804
リース債務	240,121	183,363
その他	31,070	57,145
固定負債合計	1,740,762	1,893,373
負債合計	4,789,523	4,802,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,756,702	3,916,422
自己株式	△5,713	△6,083
株主資本合計	4,388,408	4,547,759
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	40,833	45,998
その他の包括利益累計額合計	40,833	45,998
純資産合計	4,429,242	4,593,758
負債純資産合計	9,218,766	9,396,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	8,281,764	9,567,977
営業原価	6,579,590	7,546,155
営業総利益	1,702,174	2,021,822
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	685,711	669,564
賞与引当金繰入額	108,837	129,831
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	57,537	61,200
役員退職慰労引当金繰入額	15,860	14,720
貸倒引当金繰入額	—	14,133
福利厚生費	165,176	165,976
その他	456,386	466,479
販売費及び一般管理費合計	1,507,508	1,539,906
営業利益	194,665	481,915
営業外収益		
受取利息	370	372
受取配当金	4,253	4,578
生命保険配当金	3,493	3,377
保険事務手数料	1,367	1,291
持分法による投資利益	26,735	10,114
固定資産売却益	9,465	3,368
その他	13,536	9,804
営業外収益合計	59,221	32,907
営業外費用		
支払利息	42,107	35,010
為替差損	1,753	4,548
その他	5,362	11,575
営業外費用合計	49,223	51,134
経常利益	204,664	463,688
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,574
特別損失合計	—	17,574
税金等調整前当期純利益	204,664	446,113
法人税、住民税及び事業税	51,000	250,000
法人税等調整額	35,926	△42,122
法人税等合計	86,926	207,877
少数株主損益調整前当期純利益	—	238,236
当期純利益	117,738	238,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	238,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,164
その他の包括利益合計	—	5,164
包括利益	—	243,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	243,401
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
前期末残高	3,743,667	3,756,702
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	117,738	238,236
当期変動額合計	13,035	159,720
当期末残高	3,756,702	3,916,422
自己株式		
前期末残高	△5,419	△5,713
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△369
当期変動額合計	△293	△369
当期末残高	△5,713	△6,083
株主資本合計		
前期末残高	4,375,667	4,388,408
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	117,738	238,236
自己株式の取得	△293	△369
当期変動額合計	12,741	159,350
当期末残高	4,388,408	4,547,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,568	40,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,265	5,164
当期変動額合計	14,265	5,164
当期末残高	40,833	45,998
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	26,568	40,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,265	5,164
当期変動額合計	14,265	5,164
当期末残高	40,833	45,998
純資産合計		
前期末残高	4,402,235	4,429,242
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	117,738	238,236
自己株式の取得	△293	△369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,265	5,164
当期変動額合計	27,006	164,515
当期末残高	4,429,242	4,593,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,664	446,113
減価償却費	271,830	262,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,963	27,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,559	11,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,136	7,688
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,800	△2,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	18,720	△11,390
受取利息及び受取配当金	△4,623	△4,951
支払利息	42,107	35,010
持分法による投資損益 (△は益)	△26,735	△10,114
売上債権の増減額 (△は増加)	557,575	△358,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,652	128,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,574
その他	△39,546	△78,102
小計	705,498	471,204
利息及び配当金の受取額	10,055	10,162
利息の支払額	△41,884	△35,253
法人税等の支払額	△171,193	△60,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,475	385,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,205	—
投資有価証券の売却による収入	18,899	—
有形固定資産の取得による支出	△51,943	△37,883
有形固定資産の売却による収入	14,527	3,620
預り保証金の返還による支出	△8,173	△4,800
預り保証金の受入による収入	6,200	4,440
定期預金の払戻による収入	—	153,000
その他	8,173	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,521	118,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△690,000	△458,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△196,114	△177,114
社債の償還による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△38,433	△67,492
自己株式の取得による支出	△293	△369
配当金の支払額	△104,702	△78,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,543	△501,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,148	△3,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,261	△1,262
現金及び現金同等物の期首残高	796,100	879,362
現金及び現金同等物の期末残高	※1 879,362	※1 878,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は、㈱シー・アンド・エフエンジニアリング1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益に与える影響は18,199千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,622千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示していた「リース債務」(前連結会計年度86,660千円)は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度4,576千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 268,939千円	1	受取手形裏書譲渡高 379,899千円
※2	減価償却累計額 4,046,809千円	※2	減価償却累計額 4,266,718千円
※3	下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定 しております。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物及び構築物 543,951千円 合計 2,948,132千円	※3	下記の有形固定資産について 抵当権を設定して おります。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物及び構築物 513,004千円 合計 2,917,186千円
	(担保付債務) (抵当権に係るもの) 長期借入金 367,301千円 1年内返済予定の長期借入金 97,114千円 合計 464,415千円		(担保付債務) 長期借入金 612,459千円 1年内返済予定の長期借入金 154,842千円 合計 767,301千円
	(根抵当権に係るもの) 1年内償還予定の社債 600,000千円 長期借入金 55,000千円 1年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 864,000千円 合計 1,599,000千円		
	但し、根抵当権の極度額は800,000千円 であります。		
※4	このうち次のとおり土地賃借契約 保証金として大阪市へ供託して おります。 投資有価証券 5,692千円	※4	このうち次のとおり土地賃借契約 保証金として大阪市へ供託して おります。 有価証券 1,195千円 投資有価証券 4,497千円
※5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 106,735千円	※5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 111,449千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	132,003千円
少数株主に係る包括利益	－千円
合計	132,003千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	14,265千円
少数株主に係る包括利益	－千円
合計	14,265千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29	1	—	31

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,528	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	26,174	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,515	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31	2	—	33

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	78,515	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,500	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係
	現金及び預金 1,032,362千円		現金及び預金 848,099千円
	預け入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 153,000千円		流動資産その他 30,000千円
	現金及び現金同等物 <u>879,362千円</u>		現金及び現金同等物 <u>878,099千円</u>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものであります。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2、4	連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,995,989	285,775	8,281,764	—	8,281,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,113	12,113	△12,113	—
計	7,995,989	297,889	8,293,878	△12,113	8,281,764
セグメント利益	606,186	61,199	667,385	△472,720	194,665
セグメント資産	6,904,535	691,488	7,596,023	1,622,742	9,218,766
その他の項目					
減価償却費	254,138	14,449	268,588	3,241	271,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235,090	15,300	250,390	—	250,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△472,720千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,622,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメント帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等でありませす。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものであります。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2、4	連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,229,977	338,000	9,567,977	—	9,567,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,760	15,760	△15,760	—
計	9,229,997	353,760	9,583,737	△15,760	9,567,977
セグメント利益	898,170	80,903	979,074	△497,158	481,915
セグメント資産	7,078,378	689,748	7,768,127	1,628,448	9,396,575
その他の項目					
減価償却費	242,749	16,038	258,787	3,272	262,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,668	—	73,668	1,591	75,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△497,158千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,628,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメント帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.09円	1株当たり純資産額	438.89円
1株当たり当期純利益	11.25円	1株当たり当期純利益	22.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,429,242	4,593,758
普通株式に係る純資産額(千円)	4,429,242	4,593,758
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	31	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,468	10,466

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	117,738	238,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,738	238,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,469	10,467

(重要な後発事象)

(株式会社セラ物流サービスの株式取得(子会社化)について)

当社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、セラケム株式会社から株式会社セラ物流サービスの発行済株式の51%を譲り受け、同社を子会社化することを決議し、平成23年4月1日付で子会社化しました。また、同日付で社名を株式会社オーナミSBSに変更しております。

1. 株式取得の目的

株式会社セラ物流サービスはセラケム株式会社が製造する活性炭等の輸送を行っており、今後は、ゴミ焼却場、水処理プラントへの供給増により輸送量の拡大が見込まれます。また、特殊車両(ジェットパッカー車)のオペレーションを通じて、新分野の輸送事業の展望が望めるためであります。

2. 株式会社セラ物流サービスの概要

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 商号 | 株式会社セラ物流サービス |
| (2) 所在地 | 広島県世羅郡世羅町東神崎216-2 |
| (3) 設立年月 | 昭和57年4月 |
| (4) 事業内容 | 活性炭等の国内輸送事業 |
| (5) 従業員数 | 4名(平成23年3月末現在) |
| (6) 資本金 | 10,000千円 |
| (7) 発行済株式総数 | 200株 |

3. 株式会社セラ物流サービスの企業規模(平成23年3月期)

売上高	160,394千円
営業利益	220千円
経常利益	569千円
純利益	2,153千円

純資産	50,156千円
総資産	76,789千円

4. 株式取得の相手先の概要

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 商号 | セラケム株式会社 |
| (2) 所在地 | 広島県世羅郡世羅町本郷954-1 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 松下 眞澄 |
| (4) 主な事業の内容 | 活性炭、動物用医薬品、食品及び食品添加物の製造 |

5. 株式取得の時期

平成23年4月1日

6. 株式の取得数、取得価額

- | | |
|------------|----------|
| (1) 株式数 | 102株 |
| (2) 取得価額総額 | 25,500千円 |
| (3) 持分比率 | 51% |

(株式会社シー・アンド・エフエンジニアリングの株式譲渡について)

当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社シー・アンド・エフエンジニアリングの株式を日立造船株式会社に譲渡することを決議し、平成23年4月1日付で株式譲渡いたしました。

1. 株式の譲渡の理由

日立造船株式会社より「エンジニアリング事業」、「ものづくり事業」といった重点事業分野への積極的展開に対応するため、株式会社シー・アンド・エフエンジニアリングを完全子会社化したいとの申出があり、当社は株式を譲渡することになりました。

2. 株式会社シー・アンド・エフエンジニアリングの概要

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング |
| (2) 所在地 | 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号 |
| (3) 設立年月 | 平成12年6月 |
| (4) 事業内容 | 鋳鍛製品、製缶品の製造販売ならびに加工技術のコンサルタント |
| (5) 従業員数 | 12名(平成23年3月末現在) |
| (6) 資本金 | 60,000千円 |
| (7) 発行済株式総数 | 1,200株 |

3. 当社との取引内容

株式会社シー・アンド・エフエンジニアリングが製造販売する鋳鍛製品、製缶品等の輸送を当社が行っております。

4. 株式の譲渡先

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 商号 | 日立造船株式会社 |
| (2) 所在地 | 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号 |
| (3) 代表者 | 取締役社長 古川 実 |
| (4) 主な事業の内容 | 環境装置、プラント、機械及び原動機の製造 |
| (5) 当社との関係 | 親会社 |

5. 株式譲渡の時期

平成23年4月1日

6. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 360株 |
| (2) 譲渡株式数 | 360株 |
| (3) 譲渡価額 | 109,800千円(売却損 1,649千円) |
| (4) 譲渡後の所有株式数 | 一株(所有割合 ー%) |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,328	712,249
受取手形	※4 244,890	※4 314,929
売掛金	※4 1,757,019	※4 2,023,833
有価証券	—	※3 1,195
未収入金	—	93,482
原材料及び貯蔵品	13,666	21,451
前払費用	21,470	19,963
繰延税金資産	75,937	99,683
その他	58,694	92,488
貸倒引当金	△3,000	△5,500
流動資産合計	3,062,008	3,373,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,097,530	※2 2,101,578
減価償却累計額	△1,253,288	△1,301,962
建物(純額)	844,242	799,615
構築物	518,806	515,272
減価償却累計額	△450,070	△451,983
構築物(純額)	68,735	63,289
機械及び装置	1,162,038	1,170,504
減価償却累計額	△1,006,340	△1,029,172
機械及び装置(純額)	155,697	141,332
船舶	526,538	526,538
減価償却累計額	△401,117	△464,450
船舶(純額)	125,420	62,087
車両運搬具	306,962	312,941
減価償却累計額	△292,149	△298,562
車両運搬具(純額)	14,813	14,378
工具、器具及び備品	106,651	113,229
減価償却累計額	△94,533	△97,655
工具、器具及び備品(純額)	12,117	15,574
土地	※2 4,047,092	※2 4,047,092
リース資産	234,558	234,558
減価償却累計額	△19,663	△62,634
リース資産(純額)	214,895	171,923
有形固定資産合計	5,483,014	5,315,293
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
リース資産	6,990	4,944
その他	9,941	9,790
無形固定資産合計	32,033	29,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 185,540	※3 189,879
関係会社株式	56,867	56,867
破産更生債権等	4,338	12,529
団体生命保険金	34,095	27,458
その他	53,945	55,679
貸倒引当金	△8,978	△17,669
投資その他の資産合計	325,808	324,744
固定資産合計	5,840,857	5,669,875
資産合計	8,902,865	9,043,652
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,864	120,539
買掛金	※4 497,339	※4 614,081
短期借入金	※2 1,210,000	1,232,000
1年内償還予定の社債	※2 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 177,114	※2 194,842
リース債務	47,058	47,058
未払金	2,696	9,842
未払法人税等	47,533	227,382
未払消費税等	—	35,039
未払費用	35,815	42,775
預り金	12,357	10,625
未成業務受入金	35,285	41,834
賞与引当金	173,450	198,740
役員賞与引当金	18,000	18,000
流動負債合計	2,964,514	2,792,762
固定負債		
長期借入金	※2 422,301	※2 627,459
リース債務	183,956	136,897
繰延税金負債	295,138	279,444
退職給付引当金	642,597	654,646
役員退職慰労引当金	64,980	62,510
特別修繕引当金	40,194	28,804
受入保証金	31,070	30,710
資産除去債務	—	22,117
固定負債合計	1,680,236	1,842,590
負債合計	4,644,751	4,635,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	112,420	112,420
資本剰余金合計	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	877,612	866,614
別途積立金	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金	1,529,790	1,686,180
利益剰余金合計	3,585,573	3,730,964
自己株式	△5,713	△6,083
株主資本合計	4,217,280	4,362,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,833	45,998
評価・換算差額等合計	40,833	45,998
純資産合計	4,258,114	4,408,300
負債純資産合計	8,902,865	9,043,652

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業収入	*1 8,222,095	*1 9,492,519
営業原価	*1 6,649,296	*1 7,628,868
営業総利益	1,572,799	1,863,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,360	53,370
給料及び手当	632,978	618,660
賞与引当金繰入額	100,359	115,122
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	53,193	57,185
役員退職慰労引当金繰入額	15,860	14,720
福利厚生費	152,063	150,525
貸倒引当金繰入額	4,338	13,543
減価償却費	22,936	19,644
賃借料	59,123	58,007
その他	277,492	290,376
販売費及び一般管理費合計	1,390,705	1,409,156
営業利益	182,094	454,494
営業外収益		
受取利息	189	216
有価証券利息	180	80
受取配当金	*1 11,158	*1 11,483
受取賃貸料	*1 6,552	*1 6,552
生命保険配当金	3,493	3,377
固定資産売却益	9,016	2,063
投資有価証券売却益	5,021	—
その他	7,102	9,476
営業外収益合計	42,714	33,251
営業外費用		
支払利息	34,468	28,193
社債利息	7,639	6,817
為替差損	1,753	4,548
その他	5,345	11,513
営業外費用合計	49,206	51,073
経常利益	175,602	436,672
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,574
特別損失合計	—	17,574
税引前当期純利益	175,602	419,098
法人税、住民税及び事業税	48,500	235,000
法人税等調整額	37,674	△39,808
法人税等合計	86,174	195,191
当期純利益	89,427	223,906

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
資本剰余金合計		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,250	131,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	889,250	877,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,638	△10,998
当期変動額合計	△11,638	△10,998
当期末残高	877,612	866,614
別途積立金		
前期末残高	1,046,920	1,046,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,533,428	1,529,790
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	89,427	223,906
固定資産圧縮積立金の取崩	11,638	10,998
当期変動額合計	△3,637	156,389
当期末残高	1,529,790	1,686,180

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,600,849	3,585,573
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	89,427	223,906
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△15,275	145,390
当期末残高	3,585,573	3,730,964
自己株式		
前期末残高	△5,419	△5,713
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△369
当期変動額合計	△293	△369
当期末残高	△5,713	△6,083
株主資本合計		
前期末残高	4,232,849	4,217,280
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	89,427	223,906
自己株式の取得	△293	△369
当期変動額合計	△15,569	145,021
当期末残高	4,217,280	4,362,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,568	40,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,265	5,164
当期変動額合計	14,265	5,164
当期末残高	40,833	45,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,568	40,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,265	5,164
当期変動額合計	14,265	5,164
当期末残高	40,833	45,998
純資産合計		
前期末残高	4,259,417	4,258,114
当期変動額		
剰余金の配当	△104,702	△78,515
当期純利益	89,427	223,906
自己株式の取得	△293	△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,265	5,164
当期変動額合計	△1,303	150,185
当期末残高	4,258,114	4,408,300

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 2～17年 船舶 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益に与える影響は18,199千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,622千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度は3,892千)は総資産額の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 268,939千円 (うち関係会社に係るもの) (10,617千円)</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 379,899千円 (うち関係会社に係るもの) (2,443千円)</p>
<p>※2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)</p> <p>土地 2,404,181千円 建物 543,951千円 <hr/>合計 2,948,132千円</p> <p>(担保付債務) (抵当権に係るもの)</p> <p>長期借入金 367,301千円 1年内返済予定の長期借入金 97,114千円 <hr/>合計 464,415千円</p> <p>(根抵当権に係るもの)</p> <p>1年内償還予定の社債 600,000千円 長期借入金 55,000千円 1年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 864,000千円 <hr/>合計 1,599,000千円</p> <p>但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。</p>	<p>※2 下記の有形固定資産について抵当権を設定しております。 (担保資産)</p> <p>土地 2,404,181千円 建物 513,004千円 <hr/>合計 2,917,186千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 612,459千円 1年内返済予定の長期借入金 154,842千円 <hr/>合計 767,301千円</p>
<p>※3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 5,692千円</p>	<p>※3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 有価証券 1,195千円 投資有価証券 4,497千円</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 11,163千円 売掛金 595,647千円 買掛金 121,980千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,318千円 売掛金 768,772千円 買掛金 128,023千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※1 関係会社に係る注記		※1 関係会社に係る注記	
営業収入	2,145,460千円	営業収入	2,672,168千円
営業外収益のうち受取配当金	6,920千円	営業外収益のうち受取配当金	6,920千円
営業外収益のうち賃貸料	6,552千円	営業外収益のうち賃貸料	6,552千円
営業原価	1,239,330千円	営業原価	1,385,408千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	29	1	—	31

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	31	2	—	33

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の異動

平成23年4月28日に開示済みであります。

(2) その他役員の変動

平成23年4月28日に開示済みであります。